		●食品安全マネジメントシステムの認証取得と維持	●		
安定的かつ持続可能な原材料の調達推進	**蜜蜜的な調達**	**主要原料の小麦の持続可能な調達** ●小麦調達における気候変動や生物多様性、人権リスクの把握と緩和・適応策の推進	●気候変動影響等による小麦の調達への影響 ●サプライチェーン上の環境課題や人権問題の発生による調達不全、企業価値の毀損 ●自然災害や感染症、紛争等の地政学リスクの発生による原料供給の停滞・途絶	●安全・安心な製品・サービスの安定的な供給体制の構築	●4℃及び1.5℃シナリオにおける気候変動や持続可能な農業の進展による小麦生産への影響調査 分析結果（P56-57） ●国内サプライヤーへのグループ調達方針の周知とCSRセルフ・アセスメント調査を通じたリスク評価の継続実施とリスクが懸念された取引先への訪問、フィードバック等の実施 （2023年度は新たにグループ2社で実施、合計グループ7社で実施） ●全事業において人権デュー・ディリジェンスの取組み状況をモニタリングし、継続して高リスク・重要課題に対応
	持続可能な原材料調達	**公正で倫理的な取引を基本とした責任ある調達活動推進** ●「責任ある調達方針」の実践 ●サプライチェーン管理の強化			
	食品廃棄物の削減	**食品廃棄物の削減を推進し、持続可能な食料システムの構築に貢献** ●2030年度までに原料調達からお客様納品までの食品廃棄物の50%以上削減（2016年度比）※1 ●サプライチェーン各段階のお取引先とともに食品廃棄物を削減 ※ 削減対象：製造・流通で発生した食品に供することができない副産物や廃棄物のうち、サーマルリサイクル、減量、埋立、焼却等により処理したもの	●廃棄物や資源循環に係る法的規制の変更・強化への対応コストの増加 ●廃棄物削減や資源循環への対応遅れによるステークホルダーからの信頼低下	●廃棄物削減の取組みによる生産の効率化、コスト削減 ●環境配慮型製品の開発によるビジネス機会の拡大	●製品の賞味期限延長につながる、調理加工技術の研究・開発と効率的な需給管理の継続検討
食品廃棄物、容器包装廃棄物への対応	**容器包装廃棄物への取組み**	**サプライチェーン各段階のお取引先とともに、3R＋Renewableを推進** ●2030年度までに化石燃料由来のプラスチック使用量の25%以上削減（2019年度比）※2 ●環境に配慮した設計等プラスチック資源の循環を促進 ●バイオマスプラスチック、再生プラスチック、再生紙、FSC ® 認証紙等の持続可能な包装資材の使用を推進			●化石燃料由来プラスチック使用量実績 2023年度：5,389t（基準年度比10%削減） ●冷凍パスタのプラスチックトレイを紙トレイに変更、内容量をそのままに製品サイズを見直す等の設計変更によりプラスチック使用量を削減 ●一部の製品包材にFSC ® 認証紙を使用
気候変動及び水問題への対応	**気候変動への適応とその緩和**	**省エネ技術導入や再生可能エネルギー活用を推進し、脱炭素社会の構築に貢献** ●2050年までにグループの自社拠点でCO_2排出量実質ゼロ ●2030年度までにグループの自社拠点でCO_2排出量50%削減（2013年度比） ●サプライチェーンにおけるCO_2排出量の削減 **甚大化する大規模自然災害への対応力強化** ●国内製粉主力工場の高潮対策、耐震補強工事等	●自然災害等の激甚化や頻発化、気温上昇や水不足等による生産拠点や原材料調達等への影響 ●炭素税等の規制によるコストの増加 ●気候変動、水問題への対応遅れによるステークホルダーからの信頼低下	●環境に配慮した持続可能な製品・サービスの需要拡大によるビジネス機会の拡大	●CO_2排出量 2023年度：412千t-CO_2（基準年度比13%削減） ※ 2023年度からOYイソンドを算定範囲に追加 ●オフサイトコーポレートPPAを締結し、日本最大規模の製粉工場である鶴見工場の使用電力を実質再生可能エネルギー化 ●大規模設備投資を着実に実践するための、CO_2削減ロードマップとインターナルカーボンプライシング（ICP）の運用 ●廃熱利用、高効率機器導入、配管補修によるロス削減等の省エネ活動推進 ●臨海地域にある国内製粉主力工場の高潮対策として止水板の増設等の推進 ●CO_2削減ロードマップの目標達成状況に応じた評価を社内取締役の賞与に反映（監査等委員である取締役を除く）
	水資源への取組み	**サプライチェーン各段階のお取引先とともに限りある資源である水の有効利用** ●2040年度までに工場の水使用量原単位30%削減（2021年度比）※3 ※ 将来の水の供給リスクが高い地域では水使用量の半減			●水使用量原単位 2023年度：1.05㎥/t（基準年度比4%減） ●生産拠点所在地域の水リスク・水ストレスの再評価 ●イースト製造に必要な水資源の約6割相当を再利用できる設備の導入（オリエンタル酵母工業の1工場、2024年7月稼働）
健全で働きがいのある労働環境の確保	**多様性の尊重**	**人間性と多様性を尊重し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくり** ●2027年3月末時点の国内女性管理職比率15%（グループ8社）			●国内女性管理職比率 11.6%（対象：グループ8社） ●仕事と育児の両立支援のため男性育休取得の推進 取得率84.9%（対象：グループ8社） ●女性社員向けキャリアセミナーの継続実施（対象：グループ8社）
	人材育成	**社員一人ひとりが能力を発揮し、成長を実感できる人材育成** ●次世代事業経営者の育成 ●技術系人材の各専門分野における能力開発 ●グローバル人材の育成	●採用競争力の低下、人材の流出に伴う労働力不足 ●労働災害の増加、従業員の健康リスクの上昇による事業継続への影響	●働きがいの向上による人材の定着 ●多様な人材の活躍によるイノベーション創出と会社の成長	●次世代事業経営者育成プログラム（当社独自研修N-Map、外部研修派遣等）の実施（対象：グループ8社 受講者119名） ●DX人材育成のため、全社員を対象とした研修プログラムの新規導入 ●グローバル人材育成研修の実施（受講者16名）、これまでの受講者から2024年度6月現在、累計27名が海外赴任
	従業員の労働環境と健康	●労働安全衛生管理活動の継続的な強化（労働災害発生ゼロ） ●働き方改革の推進 ●健康経営の推進：「働く環境」「身体のケア」「メンタルヘルスケア」3つの柱で施策を実行			●グループ全事業場の労働安全衛生に関する定期的な社内監査（2023年度に新たにグループに参入した熊本製粉含む34事業場）及び国内事業場での第三者診断の継続実施 ●発生した労働災害の分析を行い問題を抽出し、特に注力すべきと判断した労働災害 （機械へのはさまれ・巻き件噎櫂脣榎Ｅ祿ⓓ犠傳棒咫罌麦栟嗄わ火璣ⓓ岐鷹扼杓繁杜－庵１Ｘ，労働災害発生状況及び対策 本稼働開始後若干名